

「令和6年度全学自己点検・評価結果報告書」に関する 外部評価報告書

1. 外部評価委員会の目的

「駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会規程」に基づき、外部評価委員会は学長の依頼により、本学が実施する自己点検・評価の結果について検証及び評価を行い、本学の教育・研究活動の一層の改善や充実に資する提言を行う。

2. 令和7（2025）年度外部評価委員及び出席者

【外部評価委員】

委員長 菅沼 直治 東京都市大学 総合企画局 企画・広報部長
委員 宇都宮 聡 世田谷区立教育総合センター センター長
委員 石崎 真理子 公益財団法人世田谷区産業振興公社 地域活性・交流推進課長

【大学事務局】

学長室

3. 委員会開催日程等

開催日時 令和8（2026）年1月22日（木）15時
開催場所 駒澤大学駒沢キャンパス 本部棟8階会議室

4. 外部評価委員による評価結果及び提言

公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に基づき作成した「2024（令和6）年度駒澤大学全学自己点検・評価結果報告書」のうち、学長より提示された大学基準について検証及び評価を行い、外部評価結果を以下の通り報告する。

（1）大学基準4：教育・学習 【評価：A】

【概評】

- 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を学士課程全体、学部、学科・専攻の3階層で明確に設定し、教育課程編成方針と学習成果達成のための方法を示している。各科目は、学位授与方針に基づき、学生が修得すべき知識・技能等の学習成果を高めるよう、教育課程の編成方針に沿って適切に設定されている。
- 2024年度に新規開設された科目では、心理学・人工知能・グローバル分野の学びが、多様な背景を持つ人々への対応力の育成に寄与しており、異文化理解や国際交流にもつながる、地域と共生する人材育成や地域貢献に役立つ取り組みとなっている。
- ICTを活用した遠隔授業は、明確な運用方針のもと、授業の特性に応じて適切に実施されている。特に禅文化歴史博物館の動画配信は、地域に根差した文化資源を日常の学習に結びつけるとともに、一般にも無償で公開されている点が評価できる。
- 成績評価や学習成果の適正な把握、教育課程の定期的な点検など、課程修了時の学習成果、授業内外の学習状況、資格試験取得状況、進路状況などの多様なデータを収集・分析し、計画策定や教育の改善・向上に取り組んでいる。
- 教職課程や資格取得科目に関する履修制限や単位実質化の改善に取り組み、一定の成果が見られる。ただし、単位の実質化や学習時間の保証については、引き続き改善が必要とされている。
- 3つのポリシーの明確化・体系化と柔軟な変化について、大規模大学では、建学の精神・理念・ビジョン・目的・方針などを、大学全体から学科まで体系的に整理していくことが困難であると思われる。また、いったん構築すると見直しの機会が設けにくいように思われるが、新たにDPを設定するなど、柔軟に変化していく取り組みは高く評価できると考える。
- 学習成果の可視化については、ベースフィロソフィを体系化して掲げたうえで、学習成果に連動した評価観点が整理されていることは、科目担当者が学習成果指標を共有しているということでもあり、FDにも連動する高度な取り組みであると思われる。学生からしてみれば、学修成果に公平性・納得感があると同時に可視化される意味でも効果的であると思われる。

- 教育課程の工夫について、各学科等が、駒澤大学全体の中での役割を認識したうえでカリキュラムを構築していることがうかがえる。学科の自治と大学ガバナンスのバランスの良さが感じられるカリキュラムには、駒澤大学らしい「駒澤教養パスポート」といった取り組みもあり、かつ、各学科特性を活かした授業科目もあって魅力的であると思われる。また、「オープンバッジ」などのトレンド施策を取り入れていることは、政策と市場を観察する力が高いからでもあると感じる。
- フィードバック体制の充実について、LMS・PBL・反転授業といった取り組みは、学生一人ひとりの学修をサポート・ケアしやすい取り組みであると思われる。さらにアンケートを形骸化させずにフィードバックに活用していることは高く評価できると考える。また、オンライン授業の無用な拡大の自制と効果的な活用については、対面授業の効果を分析したうえでのオンライン授業ガイドラインを構築しており、無用な運用や拡大を自制していることは、大学のポリシーとしても重要だと考える。一方で、オンライン・オンデマンドの特性を活かした効果的な取り組みも行っており、高く評価できると考える。効果的な習熟度別対応・CAP制・GPAなどについて、習熟度確認結果をクラス編成に役立てていることはもちろん、全学で共有してFDにも活用していることは、その年度に入学してきた学生層の変化を理解するうえでも重要で効果的だと思われる。
- 単位の実質化に関しては、50単位はCAP制と言えるのかということを感じるが、形骸化した単位制限システムよりも、学生の学びの実質化をはかった結果であると推察する。
- シラバスの作成については、ややもすると教員の勝手な信条や手抜きがみられてしまうところ、「作成ガイド」によってコントロールと標準化をはかる取り組みは、高く評価できると考える。成績指導について、学業不振者への指導というものは気が滅入るものではあるが、対応のプロセスとルールが整っていることは、教員にとっても対応しやすいしくみであろうと思う。
- 成績評価、単位認定及び学位授与の適切性については、安易にさせない成績評価のしくみが構築されている。成績評価に人数比率を導入することには多くの議論があったことと思われるが、安易な成績評価を牽制することにはなっているものと推察する。教育の対応ルールの明確化については、総じて、教育施策については規程をとまなうルール化が成熟しており、教職員・学生ともに共有されていることがうかがえる。
- 学位授与方針に明示した学生の学習成果の適切な把握及び評価については、学習成果の定点観測を行っており、学生個別の成績のみならず、学生集団としての定点観測ができるしくみが整っており、他の情報とも連係してIRの基盤が充実していることがうかがえる。
- 評価指標の実質化について、内部評価システムをアセスメントポリシーに基づき整備しているとともに、一部の学部ではあるが、外部指標も取り入れて、実質化していく取り組みは高く評価できると考える。
- アセスメントテストの実施効果については、アセスメントテストの内容が不明であるが、設計する教学運営会議側が熱心に取り組んでいる一方、活用すべき学科や教職員の現場において十分な改善施策に結び付いていない雰囲気を感じる。誰のため・何のためという趣旨について、大学全体で再認識する機会を設けてはいかがであろうか。
- 教育課程及びその内容、教育方法についての定期的な点検・評価の取り組みについて、自己点検・評価のPDCA化が図られている。自己点検について、自画自賛・我田引水にならないよう、チェック機能を体制化しており、とても工夫された取り組みを行っていることは高く評価できると考える。また、アセスメントデータの指標化について、アセスメントデータについて、指標化してKPI化している取り組みがうかがえる。
- 学生の意見の活用については、教育のあり方に、学生の声を集める工夫・活かす工夫が整備されていることは、とても優れた取り組みとして高く評価できると考える。
- 自己点検・評価の成果の実質化について、こうした取り組みの成果は、各ファカルティに改善コメントを付してフィードバックされているが、真摯に改善施策につながっているか否かの観察や確認を行い、成果を実質化することが望まれると推察される。

【長所・特色】

- 歴史学科におけるアーカイブズ教育や考古学分野での産学官連携による実践的学修は、社会で活動する人材育成の観点から高く評価できる。また、教職課程においてICTやデータサイエンス・AI教育を段階的かつ体系的に習得できる点は、関連科目同士の到達目標が整理されて

いる。

- ディプロマ・ポリシーの体系化として、学士課程全体から学科レベルまで、学習成果を明確化し、教育理念に基づく体系的な方針を整備している。内部質保証推進組織（教学運営会議）を中心に、改善課題への対応計画を策定し、行動計画に反映している。改善への取り組みとして、履修制限単位数の超過問題に対して、教学運営会議で諮問・改善策を講じ、1年次生の超過履修は一定の解消が図られた。
- 大規模大学において、建学の精神から学科レベルに至る理念・方針を体系的に整理し、かつ固定化させずに柔軟に更新していくことは容易ではない。その中で、3つのポリシーを明確に位置付け、新たにDPを設定するなど、時代や学生層の変化に応じて教育の枠組みを見直している点は高く評価できると考える。
- ベースフィロソフィを起点に学習成果を整理し、評価観点と結び付けて可視化していることは、科目担当者間で学習成果指標を共有できていることを意味し、FDと連動した質保証の仕組みとして成熟していると思われる。学生にとっても、評価基準の公平性や納得感が高まり、自身の成長を実感しやすい環境が整備されていると考える。
- 各学科が、駒澤大学全体における自らの役割を認識したうえでカリキュラムを構築している点に、大学ガバナンスと学科自治の良好なバランスがうかがえる。
- 全学共通の理念を反映した「駒澤教養パスポート」のような特色ある取り組みと、各学科の専門性を活かした授業科目とが有機的に配置されており、学生にとって魅力的で一貫性のある教育課程となっている。さらに、習熟度別対応やCAP制、GPA制度を単なる制度導入にとどめず、入学年度ごとの学生層の把握やFDへの活用につなげている点は、教育の実質化という観点からも評価できると考える。シラバス作成においてもガイドを設け、標準化と質の担保を図っている点は組織的教育運営の成熟を示していると思われる。
- LMS、PBL、反転授業などを活用した教育手法は、学生一人ひとりの学修状況を把握しやすく、きめ細かな支援につながる取り組みである。授業アンケートについても形骸化させず、改善に結び付けている点は高く評価できると考える。対面授業の効果を踏まえたオンライン授業ガイドラインを整備し、無用な拡大を抑制しつつ、オンデマンドの特性を活かしている点も大学としての一貫した姿勢が感じられる。
- 学生個人のみならず集団としての学習成果を定点観測できる仕組みを整え、他データと連係させたIR基盤を構築している点は、自己点検・評価のPDCAを実質化するうえで重要である。学生の意見を教育改善に反映させる体制も整備されており、継続的質保証の基盤が確立していると考えられる。大学院の博士課程では、コースワークとリサーチワークのバランスを考えた教育課程が構成されているのは、より実践的な学びへとつながると思われる。

【問題点】

- ICTを利用した遠隔授業について、実態把握や効果検証の方法、統一的な手法を含めた、全体的な方針整理が必要である点が課題としてあげられる。また、科目特性に応じて担当教員に委ねられている現状を踏まえつつ、情報の収集・共有及び活用の体制整備は進めていくことが必要であると思われる。
- シラバスに事前・事後学習内容や学習時間数を記載しているが、学生の学習時間確保に向けた支援策が十分でなく、単位制の趣旨に照らした改善が求められる。教職課程等で履修上限を超える登録が認められ、特定学科で多くの学生が超過履修している。
- CAP制のあり方については引き続き議論をしていき、導入する以上は教育効果をあげる仕組みにしていくことが重要だと思われる。全学生の学習負荷に関する客観的なデータ分析を強化することや、2年次生以降に焦点を当てた具体的な段階的目標とロードマップを設定することなど、データに基づく着実な推進が求められると考える。
- 問題点の掲載について、全学部・全研究科に問題点の記載を求め、回答があったもののみを掲載しているとしたら、ファカルティごとに自己点検評価への取り組みそのものに温度差があるのではないかと感じた。また、この機会にオンライン教育に対する方針への不満を吐露してみたり、別途指摘されていた事項への弁解の機会にしているような面もあるように感じた。
- 全体的に教育システムのPDCAの仕組みが完成されていて感服する。一方で、各ファカルティや授業担当者にとって、負担になり過ぎないように配慮されているかが気になる。自己点検・評価は、どうしても形骸化しやすい面があるため、実質化させていくことがますます重要であると思われる。そのためにも、学習成果や活動実績の把握・分析にける客観的根拠となるデータ

の利活用を、さらに組織的に拡充する時期にあると考える。各学部が問題点としてあげている事項が、どのように発展的に課題解決されていくのかを可視化することに課題がある。

(2) 大学基準5：学生の受け入れ 【評価：学部A・研究科B】

【概評】

- ・ 学生受け入れ方針に基づき、点検・評価を適切に実施しており、高大連携や進学相談会等の機会を通じて地域性を発信し、学生の受け入れに関わる状況を定期的に検証しながら、改善・向上に取り組んでいる。
- ・ 入学者選抜要項や大学Webサイト、ガイドブック、進学相談会等を通じて、受験者が必要とする情報を多様な媒体で分かりやすく提供している。また、障がいをもつ受験者への配慮や、学費・奨学金等に関する情報提供が丁寧に行われており、地域社会に開かれた大学としての受け入れ姿勢が適切に示されている。
- ・ 学生募集・入学者選抜の制度や運営体制は整備され、公平・公正な入学者選抜が実施されている。また、全学部で編入学定員が充足されず、改善課題であったが、2022年に編入学定員削減を承認し、学則を改正するなど対応を進めた結果、改善が認められる。一方で、定員管理に関する課題（大学院の収容定員未充足）が継続して指摘されており、改善が求められている。
- ・ アドミッション・ポリシーの工夫について、アドミッション・ポリシーを定期的かつ柔軟に見直すとともに、受験生向けに表現を工夫するなど、理解促進に向けた取り組みが行われている点は高く評価できると考える。また、入学者選抜の多様化について、多様な入学者選抜方式が導入されており、合否判定に至るまでのプロセスも公正かつ明確に確立されていることがうかがえる。一方で、各選抜方式による入学者の学修成果の特性や、学部間における入学者数の偏りについて、どのようにPDCAサイクルを通じた検証・改善が図られているのか、さらなる説明が期待される。
- ・ ダイバーシティへの理解と取り組みとして、障がいのある受験生への配慮については、入試時には手厚い対応がなされている一方で、入学後の修学支援との接続が課題となるケースも想定される。貴学におけるダイバーシティ対応について、入学後を含めた一貫した支援体制の整備状況に関心を持たれる。入試情報の提供については、「大学院進学相談会」について、学内向けの取り組みなのか、あるいは外部に向けた情報発信も含むものなのかを知りたいところである。
- ・ 学部における安定的入学者確保と大学院の入学者確保の課題について、大規模大学でありながら、入学定員超過率を適正に維持している点は、入学者確保の仕組みが適切に機能している結果であり、高く評価できると考える。一方で、大学院については、入学定員を超過している専攻がある一方、大幅な定員割れが生じている専攻も見受けられる。大学院においては定員未充足に対する直接的なペナルティはないものの、大学として設定した入学定員には一定の根拠があるはずであり、それと乖離した状態が慢性化している状況は、看過できない課題であると考ええる。
- ・ 入試IRの充実について、大規模大学の特性を活かし、経年比較、学部間比較、入試方式別比較など、豊富なデータを用いた入試IRが可能な環境にあると推察される。特異値が生じにくい大規模データを活用した分析と意思決定が、有効に機能しているとみられることは高く評価できると考える。
- ・ 高大連携の取り組みについて、近年、大規模大学においては、安定的な入学者確保や定員超過の調整を目的として、協定高校の拡充が進む傾向が見受けられる。貴学においてもその動向を注視しつつ、安易に流されることなく、慎重にバランスを取った対応を行っているように見受けられ、この点は高く評価できると考える。
- ・ 大学院対策については、大学院入学者の確保に向け、学内イベント等の工夫が行われていることはうかがえるが、現時点では十分な成果や実績に結び付いていない点が課題として認識される。この課題の重要性が学内で十分に共有されているか、あるいは慢性的な状況に慣れてしまっていないかについて、改めて検証する必要があると考える。

【長所・特色】

- ・ 医療健康科学部では、国家試験対策委員会の整備に加え、正規授業の他に補講などの取り組みを行うことで、高い国家試験合格率につながっている。
- ・ 法学研究科では、出題・採点体制や面接方法について、公平性・透明性に配慮しながら、継続

的に運用されている。

- ・ 学生受け入れ方針は学位課程ごとに設定され、適切に公表している。入学者選抜の公平性・公正性が確保されている点は評価されている。
- ・ 社会人の学びのニーズに対応したリカレント教育の推進や、特色ある教育プログラムの展開に向けた準備が進められている。
- ・ 大学運営において、入学者数及び入学者の質の確保は極めて重要な要素である。「結果」という観点から見れば、安定的に達成されていることは総じて高く評価できると考える。また、成果がともなっていることから、学内のファカルティがアドミッション施策に対して協力的かつ好意的である点も好循環を生んでいると推察される。今後も、定量的データを活用しつつ、丁寧な合意形成を図る体制を維持していくことが重要であると考えます。
- ・ 留学生や社会人といった多様な受験者層にも目を向けている点は、今後一層深刻化する少子化構造を見据えた将来への備えとして、高く評価できる取り組みであると考えます。

【問題点】

- ・ 点検・評価を通じて研究科の特色を、Webサイトや進学相談会等で積極的に発信するなど、学生の受け入れに結び付ける取り組みは、今後一層の工夫が求められてくる。
- ・ 定員未充足の課題については、世田谷区という多様な地域性や地域活動の活性化を踏まえ、立地特性に応じた地域との関わりを示す視点を加えるとともに、潜在的なニーズの掘り起こしや新たな周知方法の検討など、さらなる取り組みが必要であると考えられる。
- ・ 一部学科で入学者数比率が過剰（例：文学部歴史学科考古学専攻で 1.22）となっており、修士課程・博士後期課程では収容定員充足率が低い。（例：法学研究科修士課程 0.05、博士後期課程は在籍者なし）特に経営学・法学・商学など複数の研究科で深刻な未充足が続いている。改善策として、定員見直し、募集方法改善、リカレント教育導入などを検討中だが、現時点では改善が認められていない。学部・研究科の定員管理の徹底が求められている。
- ・ 大学院における収容定員未充足の状況については、早急に改善の方向性を見出す必要があると考える。貴学の教育的特色を活かしつつ、社会人の学習ニーズも含めた、より総合的かつ戦略的な取り組みが期待される。
- ・ 大学院については、アドミッション施策のみならず、学部段階からの進学意識の醸成や、大学院教育そのものの魅力向上が重要であると考えます。今後の少子化構造を踏まえると、大学院入学者数は大学全体の財政規模にも影響を及ぼす可能性があり、この課題の重要性を学内で正しく共有する必要があるように思われる。慢性的な状況に慣れることなく、大胆な改革を検討することが求められるのではないだろうか。少なくとも、「入学定員」とは何か、その意味や妥当性について、改めて全学的な議論を行ってみたいだろうか。

(3) 大学基準 9：社会連携・社会貢献 【評価：S】

【概評】

- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、地域社会との協働やボランティア活動、地域イベントへの参画など、開かれた大学として社会の持続的な発展に寄与する取り組みを行っている。
- ・ 世田谷区との連携において、子どもからシニア層まで、地域のニーズに応じた学びの機会を提供し、地域の課題解決や交流促進に取り組んでいる点は、地域の魅力発信や交流人口の創出に寄与するとともに、地域を支える人材育成に貢献している。
- ・ 国際交流を推進する地域イベントの開催など、大学と地域社会の交流及び共生社会の実現に寄与しており、地域理解や異文化交流の促進、地域産業の掘り起こしにもつながる取り組みである。
- ・ 自然災害の被災地・被災者に寄り添い、救援金募金や追悼法要を通じて地域と共に支援の輪を広げている点は、地域とともに歩む大学として高く評価できる。
- ・ 各取り組みに対する評価体制が整備されており、2024 年度には事業の再開に伴い、対面・オンデマンド形式の両方を活用しながら、点検・評価の改善に取り組む運営が行われている。
- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、教育研究成果を社会に還元する取り組みを実施している。2023 年度まではコロナ禍の影響で多くの事業が中止・縮小・オンライン化されたが、2024 年度は事業再開・規模拡充・対面実施が進み、コロナ禍以前の水準に近づいている。特に「公開講座」では、オンデマンド形式を継続し、遠方受講生の参加を促進するなど、対面とオ

ンラインのハイブリッド運営により幅広い層への展開が可能となった。社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に取り組んでいる。

- ・ 社会連携・地域貢献のフィロソフィー化について、社会連携・地域貢献が、大学のフィロソフィーとして規程化され、行動にも反映されていることは高く評価できると考える。社会連携・地域貢献の豊富な実績については、社会連携・地域貢献の体制化が整備され、多彩なプログラムを展開していることは高く評価できると考える。また、そうした校風が授業科目への取り組みや実績に結び付いており、大学全体に好影響を与えていると思われる。
- ・ 教職協働のセンター組織による展開については、社会連携・地域貢献について、事務局内に専門部署を設けるケースもあるが、貴学では教職協働のセンター組織化で対応していることがうかがえる。どちらの体制がよいということはないが、教員も職員も専門ではないと察する中で、これだけの実績をあげていることは素晴らしく、高く評価できると考える。また、コロナ禍における工夫では、コロナ禍においては、大学のアクティビティの中でも、社会連携の優先度が低下したケースもあるが、運用を工夫するなどの取り組みは大学全体に好影響を与えていると考える。

【長所・特色】

- ・ 学部・研究科ごとの特性を生かした社会連携・社会貢献活動を通じて、多くの学生が社会とのつながりを意識しながら取り組んでいる。さらに、地域との協働や国際交流など社会に向けた発信を含め、大学の存在価値向上に寄与している。
- ・ 仏教学部・仏教学研究科による坐禅体験や公開講座の開催は、地域住民や一般の方々に文化体験の機会を提供し、現在社会のメンタルヘルス増進に貢献している。加えて、地域の観光資源としての価値を高め、体験型アクティビティを求める国内外のニーズとも合致した取り組みである。
- ・ 仏教学部は、わが国最大規模の仏教学教育研究を行う学部として、仏教や禅に関する社会連携・社会貢献活動を積極的に展開している。
- ・ 教員がメディア出演し、学術情報を社会に発信している。公開講座（土曜講座・日曜講座）や外部機関からの出講要請に対応し、適切な教員を派遣するなど、学部として組織的に協力している。
- ・ 公開講座のハイブリッド化として、コロナ禍で導入したオンデマンド形式を継続し、遠方受講生の参加を促進している。対面とオンラインの併用により、より幅広い層への社会貢献が可能となった。
- ・ 貴学は、地域連携・生涯教育に強い意欲を示し、多様な活動を展開している。基本理念や基本行動として定着していることは大きな強みであると考えられる。なお、これらの活動が、継続的な発展を遂げるためには、活動の企画・実施に加えて、成果の検証と活用を強化していく時期にあると考えられる。
- ・ 建学の理念（禅・仏教）をベースとしたプログラムは、貴学のアイデンティティを社会に示す上で非常に有効であると考えられる。

【問題点】

- ・ 社会連携・社会貢献活動が強化されることを受けて、各研究科の特色を生かした取り組みが期待される。
- ・ 企業との連携や社会人向けプログラムなど、希望者のニーズに応じた取り組みは、社会連携・社会貢献を進める上で今後の検討課題となる。また、地域とのつながりや交流促進事業は、地域の活性化に役立つとともに、今後の展開にも期待できる取り組みである。
- ・ コロナ禍による事業中止・縮小の影響は2023年度まで続き、社会連携・社会貢献活動の停滞が課題として指摘されていた。教員の社会連携活動を授業に生かす取り組みは、全学的に強化する必要がある。教員採用・評価に関する組織的な検討が不十分であり、今後全学的な方針に基づく仕組み構築が求められる。
- ・ 社会貢献はブランド力の向上にも寄与するが、一方的な支出をとともなう面もある。活動の費用対効果を含む定量的・定性的な目標を設定したPDCAサイクルを全学的に導入するなど、活動の効率化と教育活動への貢献を明確にする取り組みが重要だと考える。
- ・ 建学の理念に基づく生涯教育プログラムを大学の特色としてさらに戦略的に推進することなど、大学の存在価値（ブランド力）を高める取り組みの強化を期待する。

※評価の基準

- S：当該基準において求められている取り組みが優れている
- A：当該基準において求められている取り組みが概ねできている
- B：当該基準において求められている取り組みが不十分である
- C：当該基準において求められている取り組みができておらず問題がある

●産業界からの視点を含めた「データサイエンス・AI教育プログラム」の教育内容・手法等への意見【意見】

- ・ 実際の企業で使われるデータや現場の課題を取り入れたプロジェクトやインターンシップを増やすことで、学生は授業で学んだ知識を「実際の仕事でどう使うか」など、具体的な業務に近い課題に取り組むことで、理解が深まり、卒業後の就職や職場での活躍につながる。
- ・ 既に身近な存在となっているAIを、使うことが当たり前の社会で活用しながら将来活動していくことを踏まえると、現行の教育課程での学びは非常に重要である。具体的な活用イメージを示すとともに、過渡期にある現状の中で、学生の気づきを促し、教育プログラムの運営に反映させていくことが、求められる。
- ・ データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を学生に理解させることが重要であり、内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業を行う工夫が必要である。身に付けるべき能力としては、データやAIの特性を正しく把握し、利点とリスクを評価し、課題解決に向けて適切なアプローチを見出す能力が求められる。多様な学部教育による知識や価値観を基盤に、人とのつながりを大切にしたい社会を実現するためにデータやAIを活用する能力を養うべきである。
- ・ 体系的な教育プログラムの評価については、共通入門科目に加え、学部特性に応じたオプション科目や応用基礎レベルまで用意されている点は評価できる。一方、履修希望者に対する履修可能人数が不足しているため、オンデマンド化などによる履修者数向上が期待される。
- ・ 教材・学習環境の整備に関しては、LMSで資料・動画・課題を配信し、学生がいつでも閲覧できるアーカイブ環境を整備すべきである。対話型生成AIなど、社会で話題の技術も授業に取り入れ、使用方法や限界への理解を促進する必要がある。また、文系学生への配慮として、「入門」「数学の基礎」「統計学入門&発展」「プログラミング入門&初級」などの講座は、より取り組みやすい内容にする必要がある。GIGAスクール構想を経た学生が、Society 5.0における「人間中心のAI社会」を実現できるような教育課程を試行すべきである。
- ・ 実践的な学びの工夫については、外部講師による講演や、実際に手を動かすデータ分析実習を通じて、座学中心の講義でも興味を持続させることが重要である。その際、実習手順がわかる資料や動画教材、穴埋め式ノート資料を用意し、LMSで予習・復習を支援することが求められる。
- ・ 文教政策として重点課題になっている「データサイエンス教育」を先駆的に取り入れ、全学的な体制で実施し、不断の検証を行っていることは高く評価できると考える。また、駒澤大学における全学的重点施策として位置づけ、5年間の集中観察が仕組み化されていることは素晴らしいことだと思われる。文系大学である貴学がデータサイエンス・AI教育プログラムを全学的に展開していることは、時代に即した人材育成と社会の要請に応えるという点で、高い意義があると思われる。これは、人文社会科学の倫理観と分析力を併せ持つ「文理融合型人材」を育成する基盤ともなるだろう。なお、各学部から選出された委員で構成される運営委員会について、各委員のデータサイエンス知識や取り組み姿勢が、最低限どういったレベルで担保された人選になっているのかについては気になる点である。
- ・ データサイエンス・AI教育プログラムの取り組みは黎明期にあるため、標準的な学術領域化がされておらず、教科書も一般化されたものがなくて、大学によってレベルが異なるようである。特に、リテラシーレベルでいう場合は、学生の基本知識に合わせながら各担当者の裁量で内容を工夫していることと思うが、そのレベルが社会的にどれほどのレベルにあるかは、エビデンスを含めた説明が求められると思われる。
- ・ 履修者数が増えてくると、科目やプログラム担当者が増えてきて、それぞれバラバラのこだわりや教育ポリシーが動き始めるものである。黎明期のうちにプログラムとしてのガバナンスを整えていくことが、今後、応用レベルにまで展開を進めるうえでも重要だと考える。
- ・ 大学や学生がデータサイエンス・AIの力をつけていくことによって、他の教学施策や授業に

好影響を与えていくことが期待される。例えば、このプログラムで得られた貴重なノウハウとデータ活用技術によって、各学部の専門分野（人文、法、経済など）における学びを高度化することができると思われる。また、このプログラムを核として、リカレント教育や生涯学習なども、新しい内容に進化して、より社会の要請に応えていくことに展開していくことも期待される。AI・データサイエンス教育を、プログラム上の成果にとどめず、あらゆる場面に展開していくようにできればと考える。

- 本プログラムが開始して令和7年度で4年目を迎え、プログラム修了者の進路等などのデータも蓄積しつつあると推察される。それらのデータも活用して教育プログラムの改善を検討していただきたい。

5. 参考

- 駒澤大学ホームページ「自己点検・評価」
<https://www.komazawa-u.ac.jp/about/disclosure/self-inspection.html>
- 公益財団法人大学基準協会ホームページ
<https://www.juaa.or.jp/>

以上

令和8年1月22日
駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会